

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月26日
【事業年度】	第71期（自平成28年12月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	67期	68期	69期	70期	71期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	45,434,912	47,257,282	51,593,405	47,708,125	52,363,926
経常利益 (千円)	2,549,683	2,624,776	2,643,941	1,709,866	2,095,316
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,458,444	1,613,708	1,729,861	929,787	1,235,606
包括利益 (千円)	2,253,507	1,815,748	2,147,818	250,400	1,692,106
純資産額 (千円)	15,928,845	17,501,432	18,946,336	18,681,395	19,861,871
総資産額 (千円)	29,731,823	35,039,577	38,809,523	37,321,876	41,531,876
1株当たり純資産額 (円)	1,697.81	1,863.90	2,079.31	2,099.67	2,254.59
1株当たり当期純利益 (円)	160.88	178.01	195.40	105.96	144.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.77	48.22	47.14	48.61	46.36
自己資本利益率 (%)	10.11	10.00	9.83	5.10	6.61
株価収益率 (倍)	8.81	7.54	9.72	13.34	14.96
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,602	1,662,868	1,206,827	1,246,716	743,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,482	108,450	647,377	46,556	1,671,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,246	446,021	662,482	356,146	316,350
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,401,277	8,680,827	8,723,533	9,398,534	8,144,107
従業員数 (人)	469	493	520	565	596

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期及び第71期連結会計年度の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	31,101,424	35,560,986	36,609,289	33,756,420	35,482,367
経常利益 (千円)	1,899,433	2,056,105	2,167,829	1,567,545	1,621,422
当期純利益 (千円)	1,202,484	1,251,296	1,434,866	925,875	1,054,387
資本金 (千円)	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415
発行済株式総数 (株)	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700
純資産額 (千円)	13,022,156	14,045,134	14,787,921	15,190,083	15,898,024
総資産額 (千円)	23,734,474	28,324,209	30,926,067	29,377,398	33,439,930
1株当たり純資産額 (円)	1,436.48	1,549.33	1,680.71	1,757.94	1,861.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	23 (10)	26 (12)	35 (15)	37 (15)	40 (17)
1株当たり当期純利益 (円)	132.65	138.03	162.08	105.52	123.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.87	49.59	47.82	51.71	47.54
自己資本利益率 (%)	9.68	9.25	9.95	6.18	6.78
株価収益率 (倍)	10.69	9.73	11.72	13.40	17.53
配当性向 (%)	17.34	18.84	21.59	35.06	32.48
従業員数 (人)	175	170	181	184	180

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第70期及び第71期事業年度の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商会を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現中部支社 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受・工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人（MARUKA U.S.A. INC. 現・連結子会社）を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A. INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN.BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を清算し、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場（平成18年11月に市場第一部に指定、平成21年5月に上場廃止）
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT.MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（ハノイ駐在事務所）を設置
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年 9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年 2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年 3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年11月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成19年 9月	中国での営業拡大を目的として、マルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年 9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
平成20年 6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置
平成24年10月	北米の自動車関連ユーザーの新規取込みと既存ユーザーの設備自動化の要望に因るため、マルカ・アメリカ現地法人が、機械設備の自動化等を行うエンジニアリング会社 インダストリアル・ツール社（Industrial Tool, Inc.）の全株式を取得、子会社化（当社の孫会社化）
平成24年11月	マルカ・メキシコ現地法人（Maruka Mexico S.A.de C.V. 現・連結子会社）を設立
平成25年 9月	ベトナムでの営業拡大を目的として、ハノイ駐在事務所を廃止し、マルカ・ベトナム現地法人（MARUKA VIETNAM CO.,LTD. 現・連結子会社）を設立
平成26年 8月	タイでの輸出拡大を目的として、マルカ・エクスポート・タイ現地法人（Maruka Export（Thailand）Co.,Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成28年 4月	エンジニアリング事業の基盤拡大を目的として、専用機及び洗浄機の製造・販売を行う株式会社管製作所（現・連結子会社）の全株式を取得、子会社化
平成29年 8月	本社を現在の大阪市中央区南新町二丁目2番5号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社16社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・エクスポート・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っており、当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。また、株式会社管製作所は専用機及び洗浄機の製造・販売を行っており、当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

(2) 建設機械部門

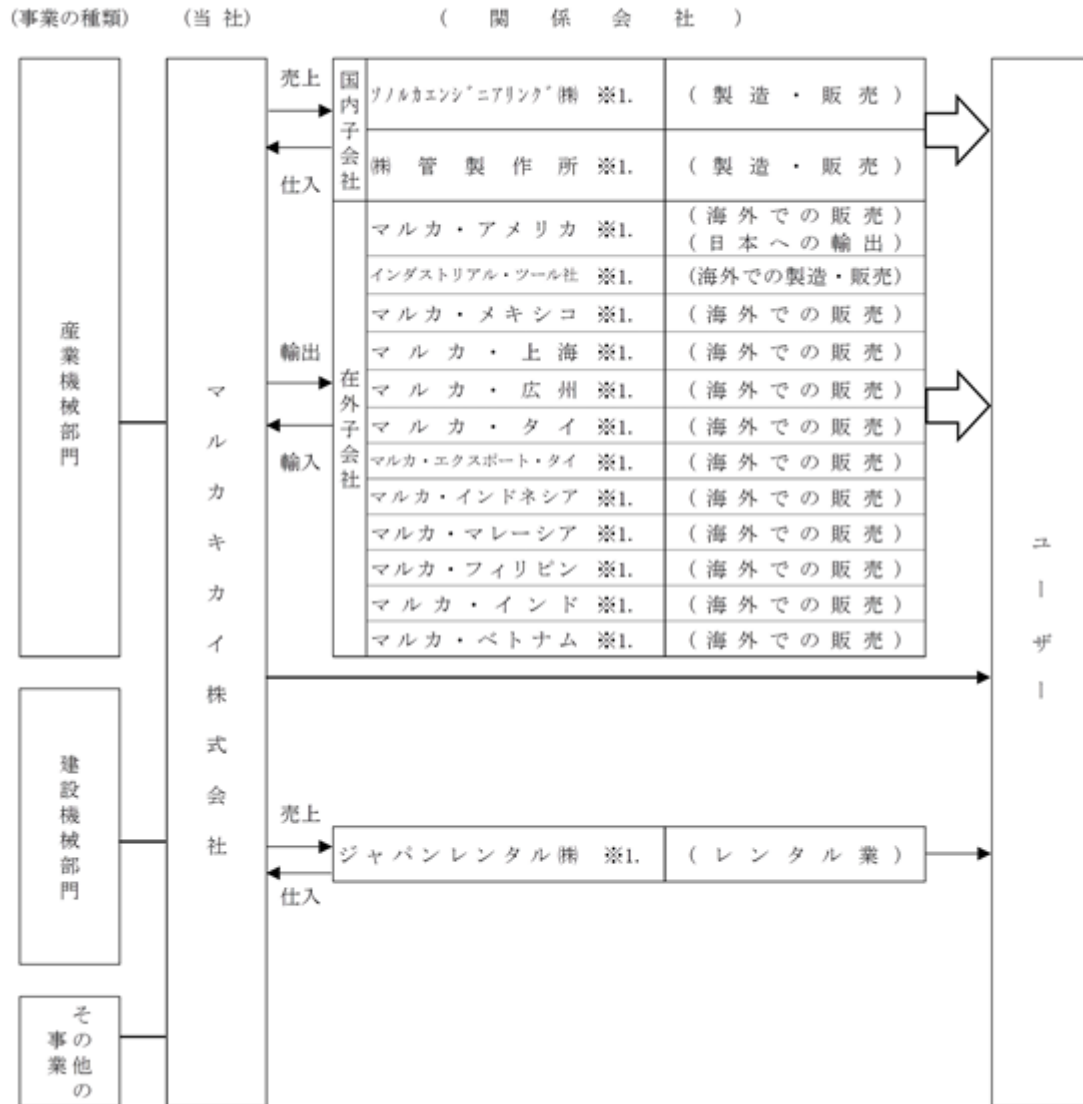
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1)親会社

該当事項はありません。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 大阪市中央区	60,000 千円	産業機械	82.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
(株)管製作所 (注)3	山形県 天童市	248,120 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
ジャパンレンタル(株)	神奈川県 川崎市川崎区	55,000 千円	建設機械	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・アメリカ (注)3	アメリカ ミズーリ州	6,000 千US\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアラルン プール	500 千RM	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・タイ (注)4	タイ バンコク	16,000 千B	産業機械	49.1	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械	95.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千円	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インド	インド デリー	35,000 千INR	産業機械	100.0 (2.1)	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
インダストリアル・ ツール	アメリカ ミネソタ州	1 千US\$	産業機械	100.0 (100.0)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・メキシコ	メキシコ アグアスカリ エンテス州	4,050 千Mex\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
マルカ・ベトナム	ベトナム ハノイ	8,432 百万VND	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・ エクスポート・タイ (注)3	タイ ピントン	60,000 千B	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...無 資金援助...無
その他1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 海外子会社については、資本金又は出資金に資本剰余金を含みます。
6. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,830,668千円
(2) 経常利益	118,284千円
(3) 当期純利益	3,968千円
(4) 純資産額	2,298,017千円
(5) 総資産額	4,248,511千円

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	481
建設機械	78
報告セグメント計	559
その他	3
全社(共通)	34
合計	596

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180	37.9	10.5	5,825,368

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	117
建設機械	26
報告セグメント計	143
その他	3
全社(共通)	34
合計	180

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資は持ち直し、雇用情勢の改善持続が個人消費の押し上げ要因となり、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

海外の経済情勢はおおむね回復基調にあります。その一方で、トランプ政権の政策運営、英国のEU離脱問題、中国の経済情勢等の景気下押しリスクは続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造 更なる飛躍」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は52,363百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,894百万円（同14.3%増）、経常利益は2,095百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,235百万円（同32.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けの機械設備販売が好調でした。

米州はアメリカで工作機械や射出成形機の販売が堅調に推移しました。

中国およびアジア地域は、長らく設備投資に慎重な傾向が続き当社もその影響を受けておりましたが、世界的な景気回復を背景に当社の受注状況も年初より好調を維持し増加傾向にありました。これまで低迷していたタイ、インドネシアにおいては、当社の主力ユーザーである自動車関連業界向けの受注残が売上転化し始めたことにより伸長いたしました。またマレーシアにおいても部品販売事業が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は43,231百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2,596百万円（同15.2%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、公共投資や民間投資はいずれも堅調に推移いたしました。機械販売は第2四半期まで苦戦していた建設用クレーンの売上が持ち直し、基礎機械の販売も伸長いたしました。業界別では基礎、土木建築向けが好調を維持しました。またレンタル売上も好調で、前年を上回る業績となりました。

この結果、当部門の売上高は9,026百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は380百万円（同18.4%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は106百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は43百万円（同78.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,144百万円で、前連結会計年度末と比較して1,254百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は743百万円の増加（前年同期は1,246百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,019百万円）、売上債権の増減額（2,720百万円）、たな卸資産の増減額（194百万円）、仕入債務の増減額（1,435百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,671百万円の減少（前年同期は46百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（691百万円）、定期預金の払戻による収入（499百万円）、有形固定資産の取得による支出（2,261百万円）、有形固定資産の売却による収入（778百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は316百万円の減少（前年同期は356百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払（339百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	2,797,668	105.8

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱、㈱管製作所及びインダストリアル・ツール社の金額であります。
 2. 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	36,981,818	110.5
建設機械(千円)	8,127,520	109.1
報告セグメント計(千円)	45,109,338	110.2
その他(千円)	30,805	80.1
合計(千円)	45,140,144	110.2

- (注) 1. 上記の金額は、実際仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械	3,738,098	149.2	2,110,090	158.3

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱、㈱管製作所及びインダストリアル・ツール社の金額であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	43,231,375	110.3
建設機械(千円)	9,026,404	107.4
報告セグメント計(千円)	52,257,779	109.8
その他(千円)	106,147	103.9
合計(千円)	52,363,926	109.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人生是誠也」を社訓として、「最善の奉仕」をモットーに、「顧客の満足」を使命とし、社会の期待に応える企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、さらに収益基盤を確固たるものにするため、100年企業に向かって、次の企業像を目指しております。

- 1) 日米中亜4極の結集、経営資源の最適化によるグループ売上高1,000億円企業
- 2) 新商品・新分野・新市場での新規ビジネス創出による脱機械専門商社企業
- 3) 個性的な企業体の創造による顧客満足度業界No.1の真のグローバル企業

また、これらの経営ビジョンの実現に向け、2017年度に2020年を最終年度とする中期経営計画を策定し、テーマを「日米中亜4極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造 更なる飛躍」とし、以下の6つの施策に取り組んでまいります。

高付加価値ビジネスの創造

海外拠点へ資源のシフト

経営体質の強化

成長分野への進出、新規事業の推進

人材育成の実践

ガバナンス・コンプライアンスの徹底と資本政策

中期経営計画の初年度2017年度は、海外向け売上の回復もあり、ほぼ計画どおりの実績となりました。中期経営計画2年目の新年度におきましても、計画を達成すべく各種施策を着実に実行し、特に成長分野、新規事業の推進を重点に注力し更なる飛躍を目指してまいります。

(3) 経営環境

次期の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境は緩やかな回復傾向が続き、個人消費も底堅く推移することが予想されます。企業収益は世界経済の持ち直しの継続を背景に堅調に推移する見通しです。また海外においても、経済動向や地政学的リスクの影響等に留意する必要がありますが、堅調に推移することが予想されます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、世界の物づくりに貢献する機械専門商社として、国内はもとより北米・アジア・中国の主要都市において、設備機械の販売を中心とした事業展開を行っております。

今後、将来の事業環境の変化を見据え、設備投資環境に左右されない安定的に収益が確保できる事業、成長性の高い事業への取組が重要な経営課題であると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (3) 海外事業取引におけるカントリーリスク
当社グループは、グローバルな営業展開を行っており、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される恐れがあります。
- (4) 輸出入取引における為替変動リスク
当社は輸出入取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。
また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）
労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 保有有価証券等の株価変動リスク
当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落が続く時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク
「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。また、滞留在庫の発生や販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。
- (8) コンピュータの障害によるリスク
当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。
- (9) 風評被害のリスク
インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 株式の買占めリスク
当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。
当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

当社は、下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ(株) (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ(株) (当社)及び ソノルカエンジ ニアリング(株) (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらから見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は41,531百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,210百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少（前期末比1,117百万円減）、受取手形の増加（同401百万円増）、電子記録債権の増加（同877百万円増）、売掛金の増加（同1,745百万円増）、商品及び製品の増加（同429百万円増）、前渡金の増加（同628百万円増）、建物及び構築物（純額）の増加（同1,253百万円増）によるものであります。

(負債純資産の部)

当連結会計年度末における負債は21,670百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,029百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（同468百万円増）、電子記録債務の増加（同1,778百万円増）、短期借入金の増加（同348百万円増）、前受金の増加（同542百万円増）によるものであります。当連結会計年度末における純資産は19,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,180百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上（1,235百万円）によるものであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ4,655百万円（前期比9.8%増）増加し、52,363百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ237百万円（前期比14.3%増）増加し、1,894百万円となりました。これは、売上総利益が659百万円増加し、販売費及び一般管理費が422百万円増加したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、不動産賃貸料が15百万円増加、為替差損から為替差益1百万円に転じたこと等により（前年同期は為替差損142百万円）、前連結会計年度と比べ13百万円増加し、271百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が為替差益に転じたこと等により、前連結会計年度と比べ134百万円減少し、71百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ385百万円（前期比22.5%増）増加し、2,095百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ5百万円増加し、6百万円となりました。これは主に、固定資産売却益が5百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ177百万円減少し、81百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が141百万円減少し、減損損失が72百万円減少したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ203百万円増加し、772百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、11百万円（前年同期は非支配株主に帰属する当期純損失47百万円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ305百万円増加し、1,235百万円（前期比32.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、管理部門を中心に2,261百万円の設備投資を実施いたしました。
産業機械部門においては、子会社の新社屋を中心に379百万円を実施いたしました。
建設機械部門においては、貸与資産（クレーン等）の更新設備を中心に561百万円を実施いたしました。
また、管理部門においては、本社の新社屋を中心に1,320百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成29年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物、建物 附属設備及 び構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 （面積㎡）	その他 （注）4		合計
本社 （大阪市中央区）	産業機械 建設機械 その他 （注）2	テナントビル及 び事務所設備	962,780	-	414,226 （643）	97,316	1,474,323	89
関西機材センター （堺市中区）	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	52,895	158	631,125 （4,675）	174,691	858,870	5
マルカ日甲ビル （東京都中央区）	産業機械 建設機械 （注）2	テナントビル及 び事務所設備	114,787	-	687,628 （470）	245	802,660	-
その他	産業機械 建設機械 （注）2	賃貸用設備 （注）3	335,699	-	572,487 （4,552）	2,406	910,593	-

（注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。

2．各セグメントに帰属しない管理部門であります。

3．事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル㈱に貸与中の建物及び構築物7,464千円、土地298,587千円（1,512㎡）が含まれております。

4．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、貸与資産等であります。

5．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又は リース料（千円）	未経過リース料 （千円）
関西機材センターほか （堺市中区）	建設機械	レンタル機械 （リース）	30	24～120ヶ月	91,694	368,006

(2) 国内子会社

(平成29年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2	合計	
ジャパンレンタル株式会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	135,572	1,727	204,631 (894)	579,206	921,138	52
株式会社管製作所	本社 (山形県天童市)	産業機械	事務所設備及び 生産設備	352,253	38,906	146,767 (10,860)	39,556	577,483	56

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び貸与資産であります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量(台)	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	未経過リース料 (千円)
ジャパンレンタル株式会社 (川崎市川崎区)	建設機械	レンタル機械 (リース)	2	60~84ヶ月	8,040	18,880

(3) 在外子会社

(平成29年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計	
マルカ・アメリカ	カンザス本社 (ミズーリ州)	産業機械	事務所設備	72,837	5,826	35,881 (5,361)	11,361	125,908	27
インダストリアル・ツール社	本社工場 (ミネソタ州)	産業機械	事務所設備及び 生産設備	121,203	15,278	56,782 (12,320)	11,065	204,328	32

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	大阪市 中央区	建設機械	レンタル用 機械設備	224,000	-	自己資金	平成29年 12月	平成30年 11月	クレーン等 6台
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	建設機械	レンタル用 機械設備	150,488	-	自己資金	平成30年 1月	平成30年 8月	高所作業車 等3台

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注)	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	25	78	66	2	7,492	7,685	-
所有株式数 (単元)	-	21,164	1,151	19,231	15,484	2	36,218	93,250	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	22.70	1.23	20.62	16.61	0.00	38.84	100.00	-

(注) 自己株式676,925株は、「個人その他」に6,769単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コベルコ建機株式会社	広島県広島市佐伯区五日市港 2 - 2 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	400	4.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	350	3.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	328	3.5
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任 代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY 1 - 1104 (東京都新宿区 6 - 27 - 30)	297	3.2
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	258	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	255	2.7
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	229	2.5
マルカキカイ従業員持株会	大阪府大阪市中央区南新町 2 - 2 - 5	204	2.2
計	-	3,493	37.5

(注) 1. 上記のほか、自己株式が676千株あります。

2. 当事業年度末現在における上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株
式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループか
ら平成29年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年11月13日(報告義務発
生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末現在にお
ける株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めており
ません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	130	1.4
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	19	0.2
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	65	0.7
計	-	470	5.0

4. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、平成29年6月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(Symphony Financial Partners (Singapore) Pte.Ltd.)	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	756	8.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,648,100	86,481	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	86,481	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式110,000株(議決権の数1,100個)を含めております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルカキカイ株式会社	大阪府大阪市中央区 南新町2丁目2番5 号	676,900	-	676,900	7.26
計	-	676,900	-	676,900	7.26

(注) 役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(役員向け株式給付信託)

役員株式所有制度の概要

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります

取締役等に取得させる予定の株式の総数

110,000株

当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月17日～平成29年2月17日)	120,000	227,280,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	189,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	37,880,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	114,059
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	676,925	-	676,925	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であり、また総還元性向40%を目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針のもと、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、平成29年11月期の期末配当につきましては、当初予想の1株当たり普通配当22円から1円増配し、23円とさせていただきますこととし、平成30年度定時株主総会で決議されました。この結果、平成29年度の1株当たり年間配当金は、中間配当金(1株当たり17円)と合わせ40円となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年7月5日 取締役会決議	147,063千円	17円
平成30年2月22日 定時株主総会決議	198,967千円	23円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	1,580	1,497	2,181	1,923	2,285
最低(円)	938	1,132	1,340	991	1,473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,909	1,912	1,954	1,909	2,200	2,285
最低(円)	1,831	1,850	1,844	1,810	1,895	2,128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社産業機械本部長 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長 平成21年9月 マルカ・アメリカ取締役社長 平成21年12月 当社大阪産業機械本部長 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成29年2月 当社最高経営責任者(CEO) (現任)	(注)3	50
取締役	営業統括 経営企画担当 中国担当 東京支社長	二橋 春久	昭和27年6月15日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年7月 株式会社本郷入社 平成14年12月 同社取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン取締役営業本 部長 平成23年4月 同社専務取締役欧州北米地域本 部長 平成24年9月 当社常勤顧問 平成25年2月 当社取締役兼執行役員 当社経営戦略担当 当社海外事業管掌 平成25年6月 当社経営戦略本部長 当社グローバル機材本部担当 平成27年2月 当社常務取締役兼常務執行役員 当社産業機械本部長 平成27年12月 当社営業統括(現任) 当社経営企画担当(現任) 当社東京支社長(現任) 平成29年2月 当社取締役兼専務執行役員 (現任) 平成30年2月 当社中国担当(現任)	(注)3	5
取締役	産業機械本部長	真鍋 聡	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪産業機械第一部長 平成13年6月 当社東京産業機械第三部長 平成13年12月 当社東京産業機械第一部長 平成14年12月 当社執行役員 当社東京支社長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員 平成20年4月 ジャパンレンタル株式会社代表取 締役社長 平成20年7月 当社東京支社管掌 当社建設機械本部長 平成21年12月 当社東京支社長 平成24年9月 当社東南アジア・インド営業統括 マルカ・タイ取締役社長 マルカ・インド取締役社長 平成27年12月 当社産業機械本部長(現任) 平成28年12月 当社静岡支店長 平成29年2月 当社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業機械副本部長	難波 経久	昭和31年12月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年12月 当社岡山支店長 平成15年12月 当社大阪産業機械第一部長 平成17年12月 当社大阪産機本部長代理 平成18年12月 当社執行役員 当社大阪産機本部長 平成21年12月 マルカ・上海董事長総経理 マルカ・広州董事長(現任) 平成22年6月 当社台北支店長 平成23年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成24年12月 当社中国営業統括 平成27年2月 当社産業機械副本部長(現任) 平成28年3月 当社中国担当 マルカ・上海董事長(現任) 平成29年12月 北九金物工具株式会社代表取締役 (現任)	(注)3	5
取締役	管理本部長	飯田 邦彦	昭和31年12月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年12月 当社財務部長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年12月 当社広報室長 平成20年12月 当社理事 平成21年12月 当社管理副本部長 平成23年12月 当社総務・財務部長 平成24年12月 当社執行役員 平成25年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役		長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成21年1月 同社関連事業室長 平成22年1月 あいおい損害保険株式会社 (現あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社)理事 平成22年4月 同社執行役員 平成23年2月 当社監査役 平成26年4月 あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社取締役執行役員 平成27年4月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 ミサワホーム株式会社監査役(現 任) 平成28年2月 当社取締役(現任) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社専務執行役員(現任)	(注)3	0
常勤監査役		荻野 純一	昭和29年5月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年12月 当社経理部長 平成20年12月 当社理事 平成21年12月 当社管理副本部長 平成24年12月 当社執行役員 平成27年2月 当社内部監査室長 平成29年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	26
常勤監査役		杉浦 克典	昭和28年7月10日生	平成19年11月 当社入社 当社管理本部長付部長 平成19年12月 当社内部監査室長 平成20年12月 当社経営企画室長 平成21年12月 当社理事 平成27年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古澤 哲	昭和34年 6月 4日生	昭和53年 4月 株式会社不二越入社 平成11年 2月 同社NACHI (AUSTRALIA)PTY. LIMITED 社長 平成19年 2月 同社営業戦略本部工具営業部業務 部長 兼 国際業務部業務・企画 部長 平成25年 2月 同社NACHI SINGAPORE PTE. LTD. 社長 平成26年 2月 同社取締役営業戦略本部副本部長 アセアン地区担当 欧州地区担当 平成27年 9月 同社取締役営業戦略本部副本部長 経営企画部副部長 韓国・台湾・ インド担当 海外営業管理担当 平成27年11月 同社取締役営業戦略本部副本部長 経営企画部副部長 韓国・台湾・ インド担当 海外営業管理担当 東京事業所長 平成28年 2月 当社監査役(現任) 平成29年 2月 株式会社不二越取締役 海外営業 管理担当 グローバル人事部長 コンプライアンス本部副本部長 (現任)	(注) 4	-
監査役		牛島 慶太	昭和28年 7月 28日生	昭和54年 4月 大阪国税局入局 平成19年 7月 三木税務署長 平成20年 7月 大阪国税局調査第一部国際情報第 一課長 平成22年 7月 同局調査第一部調査審理課長 平成23年 7月 同局調査第一部調査管理課長 平成24年 7月 同局総務部次長 平成25年 7月 堺税務署長 平成26年 8月 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 平成27年 6月 株式会社大真空監査役(現任) 平成28年 2月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						130

(注) 1. 取締役 長崎 伸郎は、社外取締役であります。

2. 監査役 古澤 哲及び牛島 慶太の両氏は、社外監査役であります。

3. 平成29年 2月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。

4. 平成27年 2月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

なお、荻野 純一氏は、前任の監査役より任期を引継いでおり、任期は平成29年 2月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役 4名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は 6名で、氏名、担当部署は以下のとおりであります。

氏名	担当部署
黒澤 淳一	東南アジア・インド統括本部長、マルカ・タイ取締役社長、マルカ・インド取締役社長
神田 晃三	グローバル機材本部長、台北支店担当
谷口 徹	ソノルカエンジニアリング株式会社代表取締役社長
高岡 幸一郎	ジャパンレンタル株式会社代表取締役社長
嶋林 直人	米州統括本部長、マルカ・アメリカ取締役副社長
栗栖 俊彦	名古屋支店長、名古屋産業機械第二部長

6. 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役1名の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐竹 明	昭和49年12月6日生	平成9年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成20年12月 大阪弁護士会 入会 榊島法律事務所 入所 平成24年2月 京都弁護士会 入会 烏丸法律事務所 入所(現任) 平成25年8月 一般財団法人頼山陽旧跡保存会 理事(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を設置し、経営の基本方針・意思並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

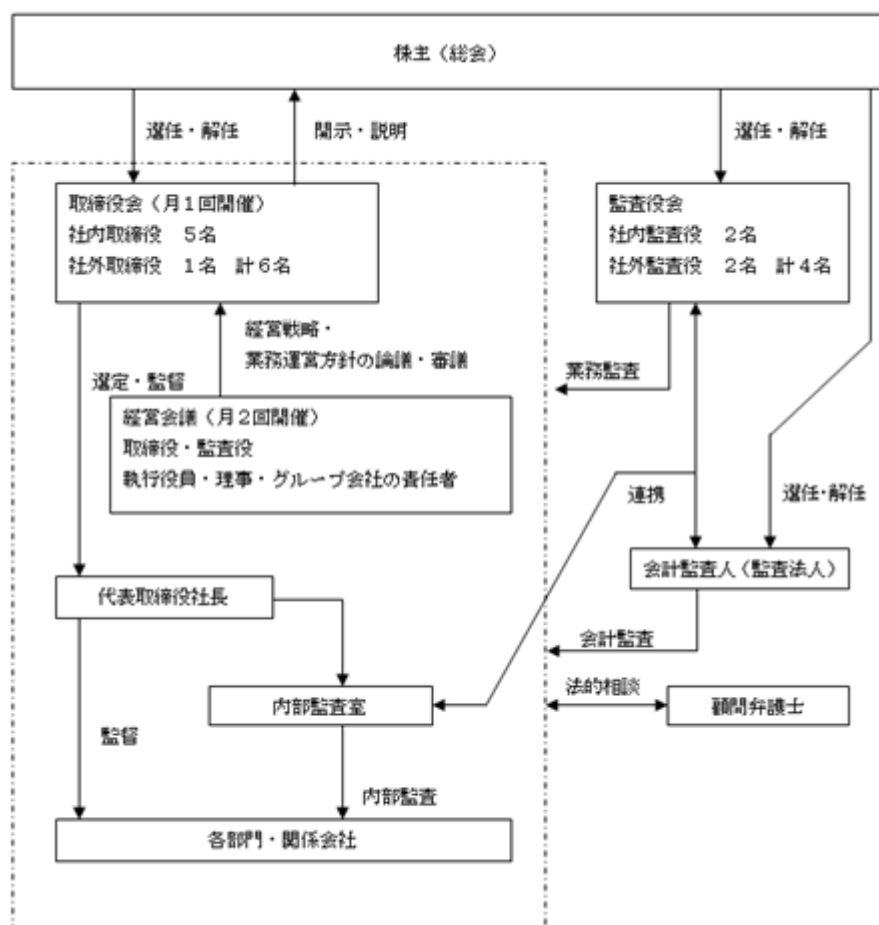
当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、守らなければならない基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、このコンプライアンスマニュアルを基に、誠心誠意をもって法令、定款及び社内規定の遵守徹底を図り、より一層倫理的な組織文化を構築してまいります。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体の事業活動を行ううえで、当社グループを取り巻くリスクを適切に認識し、管理するため「リスク管理規程」を制定しております。また、纯粹リスク、価格変動リスク、信用リスク等、リスクの把握、リスク対策の立案、リスクコントロールを行うため「リスク管理委員会」を設置し、その内容を定期的に取締役会に報告するとともに、輸出関連法規及び当社安全保障輸出管理規程遵守によるコンプライアンスの維持・向上を図っております。

また、当社は重大な危機に対するリスク管理体制として、緊急かつ不測の事態に対応するため「危機管理規程」を定め、同規程に従った危機対応体制を構築してまいります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループとしての業務の適正を確保するため、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の業務に責任を負う担当役員を定め、事業の統括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制にしております。

また、当社の内部監査室は内部監査規程に基づき、適宜内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（2名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。監査役は、社外監査役2名を含む計4名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

内部統制部門との関係については、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人が、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である長崎伸郎氏は、当社の取引先であるあいおいニッセイ同和損害保険㈱の取締役専務執行役員を兼務しており、社外監査役である古澤哲氏は、当社の取引先である㈱不二越の取締役を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、これら2社とは商品の仕入等の取引関係があります。また、長崎伸郎氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外監査役である牛島慶太氏は、牛島慶太税理士事務所の代表であります。なお、当該事務所又は個人と当社との間には特別な利害関係はありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

(社外取締役及び社外監査役の独立性基準)

次に掲げる各号のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役及び社外監査役は、当社からの独立性を有するものと判断しております。

- a. 当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- c. 当社の主要な取引先（その取引額が当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える金額となる取引先）又はその業務執行者
- d. 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として、当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
- e. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等、但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者

- f. 当社の主要な借入先（当社の直近事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先）又は業務執行者
- g. 当社から年間1,000万円を超える寄付を受けている者、但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者
- h. 過去3年間において、上記a. からg. のいずれかに該当していた者
- i. 上記a. からh. のいずれかに掲げる者の二親等以内の親族
- j. 就任前10年間のいずれかの時期に、当社又は連結子会社の業務執行者
- k. 過去3年間において、当社又は子会社の取締役、執行役員、理事、支配人、使用人、会計参与（法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む）のいずれかに該当していた者の二親等以内の親族
- l. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員として職務を果たすことができない特段の事由を有している者

(二) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

取締役会や監査役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	150,973	130,563	4,480	-	15,930	6
監査役 (社外監査役を除く)	15,324	15,324	-	-	-	3
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 916,059千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エクセディ	36,093	113,512	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	226,457	99,414	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	304,902	69,212	取引関係等の円滑化のため
D M G 森精機(株)	35,546	46,992	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	58,326	36,745	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	36,691	取引関係等の円滑化のため
福島工業(株)	10,000	33,000	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850	32,049	取引関係等の円滑化のため
アジアパイルHD(株)	54,000	27,432	取引関係等の円滑化のため
阪和興業(株)	32,000	23,776	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車(株)	2,600	17,287	取引関係等の円滑化のため
富士機械製造(株)	13,278	17,234	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,710	14,325	取引関係等の円滑化のため
アスカ(株)	20,000	13,960	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	30,000	10,830	取引関係等の円滑化のため
東洋機械金属(株)	22,100	10,232	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	8,904	9,607	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	10,000	9,460	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	8,321	取引関係等の円滑化のため
(株)岡村製作所	8,000	7,784	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	40,599	6,333	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	4,694	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	4,660	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	4,200	2,221	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	2,034	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	1,454	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	750	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	105	232	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	230,262	162,565	取引関係等の円滑化のため
(株)エクセディ	37,321	124,839	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	30,490	83,634	取引関係等の円滑化のため
D M G 森精機(株)	36,402	81,796	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	59,346	69,375	取引関係等の円滑化のため
福島工業(株)	10,000	52,500	取引関係等の円滑化のため
アジアパイルHD(株)	54,000	43,848	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	39,746	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850	37,901	取引関係等の円滑化のため
富士機械製造(株)	13,278	29,038	取引関係等の円滑化のため
阪和興業(株)	6,400	28,960	取引関係等の円滑化のため
東洋機械金属(株)	22,100	19,094	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車(株)	2,600	18,314	取引関係等の円滑化のため
アスカ(株)	20,000	17,820	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,710	14,417	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	12,998	取引関係等の円滑化のため
(株)岡村製作所	8,000	11,776	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	3,000	11,130	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	9,386	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	8,904	9,375	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	4,059	8,732	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	10,000	8,430	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	6,680	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	4,200	3,297	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	3,285	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	3,060	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	1,936	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	105	319	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計	貸借対照表計上額の合計	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	39,850	39,978	664	-	3,560

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、仰星監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 代表社員 業務執行社員 高田 篤
 業務執行社員 俣野 朋子
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 6名 試験合格者 2名 その他 1名

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役いずれも、その職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	-	24,200	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	14,500	-	24,200	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンスに係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模、業務内容及び監査法人が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。
前連結会計年度及び前事業年度 近畿第一監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
近畿第一監査法人
- (2) 異動の年月日
平成29年2月23日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成28年2月23日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である近畿第一監査法人は、平成29年2月23日開催予定の第70回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに仰星監査法人を公認会計士等に選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加及び会計専門誌等による情報収集を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準に備え、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285,934	8,168,507
受取手形	1,824,649	2,225,820
売掛金	12,049,886	13,795,500
電子記録債権	1,325,783	2,203,628
有価証券	500,000	600,000
商品及び製品	2,353,860	2,783,238
仕掛品	304,341	232,549
原材料及び貯蔵品	25,213	23,557
前渡金	892,574	1,520,666
前払費用	104,572	177,699
未収収益	6,780	10,286
未収入金	870,148	627,959
繰延税金資産	260,840	294,163
その他	173,798	288,681
貸倒引当金	60,270	124,108
流動資産合計	29,918,114	32,828,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,651,536	2,835,420
減価償却累計額	708,747	639,233
建物及び構築物(純額)	942,789	2,196,186
機械装置及び運搬具	444,318	484,500
減価償却累計額	363,167	380,299
機械装置及び運搬具(純額)	81,150	104,200
工具、器具及び備品	334,764	452,311
減価償却累計額	269,849	285,113
工具、器具及び備品(純額)	64,915	167,197
貸与資産	2,627,719	2,165,543
減価償却累計額	1,633,154	1,415,178
貸与資産(純額)	994,565	750,365
リース資産	61,079	71,061
減価償却累計額	41,278	49,259
リース資産(純額)	19,800	21,802
土地	2,930,257	3,265,084
建設仮勘定	267,504	673
有形固定資産合計	5,300,983	6,505,511
無形固定資産		
のれん	398,149	377,402
その他	64,268	57,625
無形固定資産合計	462,418	435,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,910	1,468,777
長期前払費用	9,136	12,511
長期貸付金	4,705	5,197
繰延税金資産	165,770	37,646
その他	308,077	282,061
貸倒引当金	65,240	43,007
投資その他の資産合計	1,640,360	1,763,186
固定資産合計	7,403,761	8,703,726
資産合計	37,321,876	41,531,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	612,327	100,489
買掛金	10,180,472	10,648,783
電子記録債務	4,272,419	6,051,047
短期借入金	275,259	624,100
1年内返済予定の長期借入金	88,063	50,333
未払金	101,593	168,237
未払費用	351,241	387,996
未払法人税等	179,363	401,427
前受金	1,359,219	1,901,951
前受収益	3,347	781
預り金	189,024	239,412
割賦利益繰延	62,584	64,842
役員賞与引当金	1,668	4,480
その他	34,123	40,519
流動負債合計	17,710,709	20,684,405
固定負債		
長期借入金	381,557	327,903
長期末払金	165,475	160,848
長期預り保証金	34,702	44,762
繰延税金負債	101,135	188,193
再評価に係る繰延税金負債	1,125,118	1,117,033
役員退職慰労引当金	18,716	31,509
退職給付に係る負債	86,827	60,730
役員株式給付引当金	-	24,190
その他	16,239	30,428
固定負債合計	929,771	985,599
負債合計	18,640,480	21,670,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,028,348	16,942,484
自己株式	882,099	1,071,613
株主資本合計	17,885,842	18,610,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,183	411,531
繰延ヘッジ損益	12,034	296
土地再評価差額金	249,072	230,960
為替換算調整勘定	138,575	69,363
退職給付に係る調整累計額	82,627	66,679
その他の包括利益累計額合計	257,019	645,472
非支配株主持分	538,533	605,933
純資産合計	18,681,395	19,861,871
負債純資産合計	37,321,876	41,531,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	47,708,125	52,363,926
売上原価	1 40,795,029	1 44,784,213
売上総利益	6,913,096	7,579,713
割賦販売未実現利益戻入額	30,329	24,823
割賦販売未実現利益繰入額	25,809	27,081
差引売上総利益	6,917,616	7,577,455
販売費及び一般管理費	2 5,260,043	2 5,682,666
営業利益	1,657,573	1,894,788
営業外収益		
受取利息	47,444	45,382
受取配当金	15,378	16,647
受取家賃	10,539	12,795
固定資産売却益	56,536	50,164
不動産賃貸料	91,637	106,890
為替差益	-	1,682
雑収入	36,239	38,057
営業外収益合計	257,776	271,620
営業外費用		
支払利息	20,018	24,230
不動産賃貸費用	42,356	42,420
為替差損	142,267	-
雑損失	841	4,441
営業外費用合計	205,483	71,092
経常利益	1,709,866	2,095,316
特別利益		
固定資産売却益	3 1,158	3 6,327
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	1,158	6,329
特別損失		
固定資産売却損	4 1,281	4 25
固定資産除却損	5 2,457	5 39,800
減損損失	6 109,514	6 36,805
投資有価証券評価損	145,415	4,166
ゴルフ会員権評価損	586	905
特別損失合計	259,254	81,702
税金等調整前当期純利益	1,451,769	2,019,942
法人税、住民税及び事業税	668,894	721,877
法人税等調整額	99,190	50,834
法人税等合計	569,703	772,711
当期純利益	882,066	1,247,230
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	47,721	11,624
親会社株主に帰属する当期純利益	929,787	1,235,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	882,066	1,247,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,075	170,442
繰延ヘッジ損益	15,480	12,331
土地再評価差額金	8,911	18,112
為替換算調整勘定	585,385	264,250
退職給付に係る調整額	43,787	15,965
その他の包括利益合計	631,665	444,876
包括利益	250,400	1,692,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,499	1,624,059
非支配株主に係る包括利益	112,099	68,047

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	15,336,982	661,837	17,389,952
当期変動額					
剰余金の配当			309,485		309,485
親会社株主に帰属する当期純利益			929,787		929,787
自己株式の取得				354,969	354,969
自己株式の処分		24,786		137,500	162,286
連結範囲の変動				2,793	2,793
土地再評価差額金の取崩			75,981		75,981
その他			4,917		4,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,786	691,365	220,262	495,890
当期末残高	1,414,415	1,325,178	16,028,348	882,099	17,885,842

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,147	3,446	316,142	375,255	38,889	905,102	651,281	18,946,336
当期変動額								
剰余金の配当								309,485
親会社株主に帰属する当期純利益								929,787
自己株式の取得								354,969
自己株式の処分								162,286
連結範囲の変動								2,793
土地再評価差額金の取崩								75,981
その他								4,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,963	15,480	67,069	513,831	43,738	648,083	112,747	760,830
当期変動額合計	7,963	15,480	67,069	513,831	43,738	648,083	112,747	264,940
当期末残高	241,183	12,034	249,072	138,575	82,627	257,019	538,533	18,681,395

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,325,178	16,028,348	882,099	17,885,842
当期変動額					
剰余金の配当			339,582		339,582
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235,606		1,235,606
自己株式の取得				189,514	189,514
土地再評価差額金の取崩			18,112		18,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	914,136	189,514	724,622
当期末残高	1,414,415	1,325,178	16,942,484	1,071,613	18,610,465

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,183	12,034	249,072	138,575	82,627	257,019	538,533	18,681,395
当期変動額								
剰余金の配当								339,582
親会社株主に帰属する当期純利益								1,235,606
自己株式の取得								189,514
土地再評価差額金の取崩								18,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,347	12,331	18,112	207,938	15,948	388,452	67,399	455,852
当期変動額合計	170,347	12,331	18,112	207,938	15,948	388,452	67,399	1,180,475
当期末残高	411,531	296	230,960	69,363	66,679	645,472	605,933	19,861,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451,769	2,019,942
減価償却費	252,717	309,266
減損損失	109,514	36,805
のれん償却額	56,545	81,997
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,391	12,792
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,032	2,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,839	41,206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,420	26,079
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	24,190
受取利息及び受取配当金	62,822	62,030
支払利息	20,018	24,230
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	145,415	4,166
為替差損益(は益)	142,267	1,682
固定資産売却損益(は益)	56,414	56,467
固定資産除却損	2,457	39,800
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
ゴルフ会員権評価損	586	905
売上債権の増減額(は増加)	1,720,657	2,720,796
たな卸資産の増減額(は増加)	343,568	194,835
仕入債務の増減額(は減少)	1,356,062	1,435,947
その他	104,411	260,966
小計	2,040,506	1,233,135
利息及び配当金の受取額	60,742	63,752
利息の支払額	20,174	24,319
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	834,358	528,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,716	743,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,129,000	691,000
定期預金の払戻による収入	2,198,400	499,500
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	840,292	2,261,097
有形固定資産の売却による収入	67,939	778,558
投資有価証券の取得による支出	18,815	8,648
投資有価証券の売却による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	232,559	-
貸付けによる支出	3,193	4,887
貸付金の回収による収入	10,420	2,633
その他	6,343	13,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,556	1,671,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,031	323,637
長期借入れによる収入	284,840	-
長期借入金の返済による支出	57,786	97,457
自己株式の売却による収入	162,329	-
自己株式の取得による支出	345,365	189,514
配当金の支払額	309,485	339,582
非支配株主への配当金の支払額	648	648
その他	-	12,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,146	316,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	262,124	10,896
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675,001	1,254,427
現金及び現金同等物の期首残高	8,723,533	9,398,534
現金及び現金同等物の期末残高	9,398,534	8,144,107

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名

ソノルカエンジニアリング(株)

マルカ・タイ

ジャパンレンタル(株)

マルカ・エクスポート・タイ

(株)管製作所

マルカ・インドネシア

マルカ・アメリカ

マルカ・マレーシア

インダストリアル・ツール社

マルカ・フィリピン

マルカ・メキシコ

マルカ・インド

マルカ・上海

マルカ・ベトナム

マルカ・広州

他1社

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社16社のうち、在外子会社13社の決算日は、主として8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

貸与資産 6～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えて、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 事業用土地の再評価に関する注記

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	542,454千円	200,911千円

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	245,414千円	59,710千円

2. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
取引先でリース利用者に対する保証(1件)	22,113千円	取引先でリース利用者に対する保証(1件) 13,267千円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
受取手形裏書譲渡高 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)	1,214,475千円	940,405千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額	3,340,000千円	3,140,000千円
借入実行残高	-	180,000
差引額	3,340,000	2,960,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	76,661千円	40,971千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
交際費	128,449千円	109,037千円
通信費	79,490	85,766
旅費交通費	520,178	549,465
従業員給与	2,324,996	2,413,181
役員報酬	218,466	240,735
退職給付費用	90,507	86,779
法定福利費	313,965	337,582
福利厚生費	172,077	174,419
支払家賃	269,461	279,053
減価償却費	74,901	109,361
役員退職慰労引当金繰入額	8,400	12,792
役員株式給付引当金繰入額	-	24,190

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	- 千円	5,188千円
機械装置及び運搬具	1,158	1,139
計	1,158	6,327

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
機械装置及び運搬具	1,273千円	- 千円
工具、器具及び備品	7	25
計	1,281	25

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物及び構築物	2,211千円	14,186千円
機械装置及び運搬具	245	102
工具、器具及び備品	-	306
リース資産	-	1,460
本社移転による除却費用	-	15,526
機材置場改築による除却費用	-	8,217
計	2,457	39,800

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類
大阪府茨木市	本社	土地

当社グループは、本社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、本社移転の意思決定をしたことに伴い、茨木市の本社土地が遊休化したため、本社土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109,514千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

場所	用途	種類
大阪府茨木市	処分予定資産及び遊休資産	土地及び建物

当社グループは、本社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。なお、処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,805千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,714千円及び土地27,090千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,588千円	242,317千円
組替調整額	23,293	3,433
税効果調整前	5,295	245,750
税効果額	9,370	75,308
その他有価証券評価差額金	4,075	170,442
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	22,556	17,834
組替調整額	-	-
税効果調整前	22,556	17,834
税効果額	7,076	5,503
繰延ヘッジ損益	15,480	12,331
土地再評価差額金：		
税効果額	8,911	18,112
為替換算調整勘定：		
当期発生額	585,385	264,250
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	76,645	520
組替調整額	14,995	22,522
税効果調整前	61,650	23,043
税効果額	17,862	7,078
退職給付に係る調整額	43,787	15,965
その他の包括利益合計	631,665	444,876

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式(注)1,2	529,090	157,780	-	686,870
合計	529,090	157,780	-	686,870

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式110,000株が含まれており
 ます。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157,780株は、平成28年5月20日の取締役会決議による子会社が保有する
 自己株式の取得7,700株、平成28年10月12日の取締役会決議による自己株式の取得150,000株、単元未満株式の
 買取りによる取得80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日
平成28年7月5日 取締役会(注)	普通株式	133,513千円	15円	平成28年5月31日	平成28年8月2日

(注)平成28年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,650千円が
 含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会(注)	普通株式	192,518千円	利益剰余金	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日

(注)平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,420千
 円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式（注）1, 2	686,870	100,055	-	786,925
合計	686,870	100,055	-	786,925

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式110,000株が含まれており
ます。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,055株は、平成29年2月16日の取締役会決議による子会社が保有する
自己株式の取得100,000株、単元未満株式の買取りによる取得55株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会（注）1	普通株式	192,518千円	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日
平成29年7月5日 取締役会（注）2	普通株式	147,063千円	17円	平成29年5月31日	平成29年8月2日

（注）1. 平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
2,420千円が含まれております。

2. 平成29年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,870千
円が含まれております。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月22日 定時株主総会（注）	普通株式	198,967千円	利益剰余金	23円	平成29年11月30日	平成30年2月23日

（注）平成30年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千
円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	9,285,934千円	8,168,507千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,400	624,400
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	500,000	600,000
現金及び現金同等物	9,398,534	8,144,107

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
1年内	98,298	91,783
1年超	108,027	295,103
合計	206,325	386,886

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
流動資産	1,404,054	1,563,067

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
流動負債	1,404,054	1,563,067

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外貨建取引に関する管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,285,934	9,285,934	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	13,874,536 60,270		
	13,814,266	13,658,307	155,958
(3) 電子記録債権	1,325,783	1,325,783	-
(4) 有価証券	500,000	500,000	-
(5) 未収入金	870,148	870,148	-
(6) 投資有価証券	1,204,921	1,207,445	2,523
資産計	27,001,054	26,847,619	153,435
(1) 支払手形及び買掛金	10,792,800	10,792,800	-
(2) 電子記録債務	4,272,419	4,272,419	-
(3) 未払法人税等	179,363	179,363	-
(4) 長期借入金(*2)	469,620	469,949	328
負債計	15,714,203	15,714,532	328
デリバティブ取引(*3)	(17,405)	(17,405)	-

(*1) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,168,507	8,168,507	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	16,021,320 121,803		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(*1)	15,899,516 2,203,628 2,262	15,874,207	25,309
(4) 有価証券	2,201,366 600,000	2,201,366 600,000	- -
(5) 未収入金	627,959	627,959	-
(6) 投資有価証券	1,427,887	1,430,092	2,204
資産計	28,925,238	28,902,133	23,104
(1) 支払手形及び買掛金	10,749,272	10,749,272	-
(2) 電子記録債務	6,051,047	6,051,047	-
(3) 短期借入金	624,100	624,100	-
(4) 未払法人税等	401,427	401,427	-
(5) 長期借入金(*2)	378,236	378,633	396
負債計	18,204,085	18,204,482	396
デリバティブ取引(*3)	429	429	-

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権については、貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(3) 電子記録債権、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非上場株式	12,988	40,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,285,934	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,104,116	770,420	-	-
電子記録債権	1,325,783	-	-	-
未収入金	870,148	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,793	300,000	-
(2) その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	500,000	-	-	-
合計	25,085,982	971,214	300,000	-

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,168,507	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,981,214	1,040,106	-	-
電子記録債権	2,203,628	-	-	-
未収入金	627,959	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,154	300,000	-
(2) その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	600,000	-	-	-
合計	26,581,310	1,240,260	300,000	-

4. 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	88,063	51,633	22,130	32,140	21,411	254,243

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,333	18,806	28,816	18,501	17,640	244,140

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,793	403,320	2,527
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,793	403,320	2,527
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	99,996	4
	小計	100,000	99,996	4
合計		500,793	503,316	2,523

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,154	502,358	2,204
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,154	502,358	2,204
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,154	502,358	2,204

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	701,156	353,612	347,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	701,156	353,612	347,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,971	3,177	205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,971	3,177	205
合計		704,128	356,790	347,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,988千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	927,733	333,644	594,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	927,733	333,644	594,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		927,733	333,644	594,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について145,415千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について4,166千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落の場合には価格回復の可能性を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨予定取引	257,797	-	17,405
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	978,662	-	(注)
合計			1,236,460	-	17,405

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨予定取引	211,921	-	388
	ユーロ	外貨予定取引	10,848	-	41
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	69,384	-	(注)
	ユーロ	売掛金	41,160	-	(注)
合計			333,314	-	429

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入している厚生年金基金は、平成28年11月1日付で、厚生労働大臣の認可を受け解散しております。当該基金の解散に伴い、後継制度として確定拠出制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	501,368千円	573,990千円
勤務費用	40,854	47,191
利息費用	5,874	1,139
数理計算上の差異の発生額	60,820	3,723
退職給付の支払額	36,892	48,821
その他	1,965	5,618
退職給付債務の期末残高	573,990	582,842

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
年金資産の期首残高	455,928千円	487,461千円
期待運用収益	10,486	11,211
数理計算上の差異の発生額	15,756	4,174
事業主からの拠出額	73,696	75,293
退職給付の支払額	36,892	45,405
年金資産の期末残高	487,461	532,736

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	298千円
退職給付費用	298	10,289
その他	-	36
退職給付に係る負債の期末残高	298	10,624

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	564,942千円	576,028千円
年金資産	487,461	532,736
	77,480	43,292
非積立型制度の退職給付債務	9,346	17,438
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,827	60,730
退職給付に係る負債	86,827	60,730
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,827	60,730

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
勤務費用	40,854千円	47,191千円
利息費用	5,874	1,139
期待運用収益	10,486	11,211
数理計算上の差異の費用処理額	14,995	22,522
簡便法で計算した退職給付費用	298	10,289
確定給付制度に係る退職給付費用	51,537	69,931

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
数理計算上の差異	61,581千円	23,043千円
合計	61,581	23,043

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識数理計算上の差異	119,059千円	96,084千円
合計	119,059	96,084

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
債券	66.45%	46.66%
株式	29.36	36.65
オルタナティブ(注)	-	10.94
現金及び預金	4.18	5.75
合計	100.00	100.00

(注) オルタナティブは、主にJ-REIT、グローバルRIET及びヘッジファンド等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%
予想昇給率	3.2%	3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,759千円、当連結会計年度29,290千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度29,844千円であります。なお、(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合、(3)補足説明については、厚生年金基金が平成28年11月1日付で解散しているため前連結会計年度のみを記載しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	136,546,530千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	148,680,242
差引額	12,133,711

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.84% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,783,276千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度22,127千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	48,711千円	49,965千円
連結会社間内部利益消去	41,981	45,686
未払事業税	9,777	18,890
連結子会社未実現為替差額	3,830	2,261
たな卸資産	65,756	74,310
その他	85,410	103,183
計	255,468	294,296
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	5,371	132
計	5,371	132
繰延税金資産(は負債)(流動)の純額	260,840	294,163
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	43,522	16,145
長期未払金	50,932	48,524
役員退職慰労引当金	2,020	6,615
退職給付に係る負債	26,871	13,256
連結子会社資産時価評価差額	150,016	138,776
連結子会社繰越欠損金	3,485	469
連結子会社費用否認額	89,238	69,696
役員株式給付引当金	-	7,413
その他	67,212	62,950
計	433,299	363,848
評価性引当額	189,839	222,015
計	243,459	141,832
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	106,326	182,074
固定資産圧縮積立金	63,151	63,151
無形固定資産	-	39,549
その他	9,346	7,605
計	178,824	292,380
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	64,635	150,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
住民税均等割等	0.84	0.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.62	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35	0.25
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45	0.88
海外子会社税率差異	4.94	5.68
その他	1.36	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.24	38.25

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸用マンションを有しております。また、大阪府に遊休土地を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,082千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,470千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,289,722	1,254,036
期中増減額	35,686	604,154
期末残高	1,254,036	1,858,190
期末時価	1,008,613	1,786,145

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(22,988千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、遊休資産への振替(475,000千円)、不動産の取得(201,366千円)であり、主な減少額は減価償却費(23,352千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガ、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,202,712	8,403,213	47,605,925	102,200	47,708,125	-	47,708,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	39,202,712	8,403,213	47,605,925	102,200	47,708,125	-	47,708,125
セグメント利益	2,254,463	321,113	2,575,576	24,128	2,599,704	942,131	1,657,573
セグメント資産	17,521,773	7,035,786	24,557,559	13,368	24,570,928	12,750,948	37,321,876
その他の項目							
減価償却費	62,130	137,104	199,235	-	199,235	53,482	252,717
のれんの償却額	56,545	-	56,545	-	56,545	-	56,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,637	363,816	685,454	-	685,454	154,838	840,292

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 942,131千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額12,750,948千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額53,482千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,838千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,231,375	9,026,404	52,257,779	106,147	52,363,926	-	52,363,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,231,375	9,026,404	52,257,779	106,147	52,363,926	-	52,363,926
セグメント利益	2,596,910	380,240	2,977,151	43,125	3,020,276	1,125,487	1,894,788
セグメント資産	23,187,765	6,425,262	29,613,027	13,073	29,626,101	11,905,775	41,531,876
その他の項目							
減価償却費	92,056	151,900	243,957	-	243,957	65,309	309,266
のれんの償却額	81,997	-	81,997	-	81,997	-	81,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,159	561,898	941,057	-	941,057	1,320,039	2,261,097

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,125,487千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,905,775千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額65,309千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,320,039千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	その他アジア	その他	合計
25,649,677	9,524,550	2,508,446	9,001,483	1,023,967	47,708,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
4,872,845	428,137	5,300,983

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
28,356,693	8,861,475	5,367,020	2,650,710	5,940,681	1,187,345	52,363,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,059,915	445,595	6,505,511

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失109,514千円が発生しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失36,805千円が発生しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	56,545	-	56,545	-	56,545	-	56,545
当期末残高	398,149	-	398,149	-	398,149	-	398,149

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	81,997	-	81,997	-	81,997	-	81,997
当期末残高	377,402	-	377,402	-	377,402	-	377,402

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
 記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
 記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	2,099.67	2,254.59
1株当たり当期純利益金額（円）	105.96	144.31

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	929,787	1,235,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	929,787	1,235,606
期中平均株式数（株）	8,774,487	8,562,189

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度110,000株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,259	624,100	2.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	88,063	50,333	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	381,557	327,903	1.62	平成31年～48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	744,879	1,002,337	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,806	28,816	18,501	17,640

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,597,849	24,668,930	37,752,742	52,363,926
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	460,073	954,008	1,394,875	2,019,942
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	283,467	613,106	906,410	1,235,606
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.86	71.43	105.77	144.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.86	38.57	34.34	38.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,215,002	6,023,069
受取手形及び売掛金	11,269,551	13,688,142
電子記録債権	1,218,305	2,068,038
有価証券	500,000	600,000
商品及び製品	475,196	622,337
原材料及び貯蔵品	1,614	1,614
前渡金	489,806	778,487
繰延税金資産	79,544	113,686
関係会社短期貸付金	235,400	97,046
その他	570,052	1,061,359
貸倒引当金	48,085	119,983
流動資産合計	22,006,389	24,933,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	449,062	1,279,357
建物附属設備	71,246	165,162
構築物	25,941	28,373
機械装置及び運搬具	484	304
工具、器具及び備品	17,348	105,225
貸与資産	457,551	174,554
土地	2,409,084	2,796,220
建設仮勘定	144,430	-
有形固定資産合計	3,575,150	4,549,199
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	41,274	24,163
無形固定資産合計	45,790	28,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202,696	1,456,192
関係会社株式	2,152,794	2,152,794
従業員に対する長期貸付金	4,705	2,378
関係会社長期貸付金	347,530	282,720
前払年金費用	35,678	51,936
その他	197,602	160,848
貸倒引当金	190,939	178,617
投資その他の資産合計	3,750,068	3,928,253
固定資産合計	7,371,009	8,506,131
資産合計	29,377,398	33,439,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362,826	9,166,971
電子記録債務	4,378,261	6,233,523
未払法人税等	112,000	313,000
前受金	500,776	849,257
割賦利益繰延	62,584	64,842
役員賞与引当金	1,668	4,480
その他	383,176	382,607
流動負債合計	13,801,293	17,014,683
固定負債		
長期末払金	165,475	157,850
繰延税金負債	60,726	183,386
再評価に係る繰延税金負債	125,118	117,033
役員株式給付引当金	-	24,190
その他	34,702	44,762
固定負債合計	386,021	527,222
負債合計	14,187,314	17,541,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	76,263	76,263
資本剰余金合計	1,325,141	1,325,141
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	143,090	143,090
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	11,077,833	11,810,752
利益剰余金合計	12,854,026	13,586,944
自己株式	879,306	1,068,820
株主資本合計	14,714,277	15,257,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,767	409,086
繰延ヘッジ損益	12,034	296
土地再評価差額金	249,072	230,960
評価・換算差額等合計	475,806	640,343
純資産合計	15,190,083	15,898,024
負債純資産合計	29,377,398	33,439,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1 33,756,420	1 35,482,367
売上原価		
商品期首たな卸高	502,152	476,811
当期商品仕入高	29,994,675	31,744,600
合計	30,496,827	32,221,412
商品期末たな卸高	476,811	623,951
商品売上原価	30,020,016	31,597,460
売上総利益	3,736,404	3,884,906
割賦販売未実現利益戻入額	30,329	24,823
割賦販売未実現利益繰入額	25,809	27,081
差引売上総利益	3,740,924	3,882,648
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,379,400	2 2,592,956
営業利益	1,361,523	1,289,692
営業外収益		
受取利息	44,862	39,344
受取配当金	109,010	110,956
受取家賃	19,179	21,435
固定資産売却益	1,844	9,895
不動産賃貸料	91,637	106,890
雑収入	86,415	95,912
営業外収益合計	352,951	384,436
営業外費用		
支払利息	7,172	6,089
不動産賃貸費用	41,522	42,420
為替差損	98,171	4,175
雑損失	62	21
営業外費用合計	146,929	52,706
経常利益	1,567,545	1,621,422
特別利益		
固定資産売却益	-	9
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	-	15,865
投資有価証券評価損	75,054	-
減損損失	109,514	36,805
特別損失合計	184,569	52,696
税引前当期純利益	1,382,976	1,568,736
法人税、住民税及び事業税	459,836	514,587
法人税等調整額	2,735	238
法人税等合計	457,101	514,349
当期純利益	925,875	1,054,387

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,414,415	1,248,878	51,513	120,704	497,327	139,543	1,015,070	10,389,010	12,161,654
当期変動額									
剰余金の配当								309,485	309,485
固定資産圧縮積立金の積立						3,547		3,547	-
当期純利益								925,875	925,875
自己株式の取得									
自己株式の処分			24,750						
土地再評価差額金の取崩								75,981	75,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	24,750	-	-	3,547	-	688,823	692,371
当期末残高	1,414,415	1,248,878	76,263	120,704	497,327	143,090	1,015,070	11,077,833	12,854,026

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	661,837	14,214,625	253,707	3,446	316,142	573,296	14,787,921
当期変動額							
剰余金の配当		309,485					309,485
固定資産圧縮積立金の積立			-				-
当期純利益		925,875					925,875
自己株式の取得	354,969	354,969					354,969
自己株式の処分	137,500	162,250					162,250
土地再評価差額金の取崩		75,981					75,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,940	15,480	67,069	97,489	97,489
当期変動額合計	217,469	499,652	14,940	15,480	67,069	97,489	402,162
当期末残高	879,306	14,714,277	238,767	12,034	249,072	475,806	15,190,083

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,414,415	1,248,878	76,263	120,704	497,327	143,090	1,015,070	11,077,833	12,854,026
当期変動額									
剰余金の配当								339,582	339,582
当期純利益								1,054,387	1,054,387
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								18,112	18,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	732,918	732,918
当期末残高	1,414,415	1,248,878	76,263	120,704	497,327	143,090	1,015,070	11,810,752	13,586,944

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	879,306	14,714,277	238,767	12,034	249,072	475,806	15,190,083
当期変動額							
剰余金の配当		339,582					339,582
当期純利益		1,054,387					1,054,387
自己株式の取得	189,514	189,514					189,514
土地再評価差額金の取崩		18,112					18,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170,319	12,331	18,112	164,537	164,537
当期変動額合計	189,514	543,404	170,319	12,331	18,112	164,537	707,941
当期末残高	1,068,820	15,257,681	409,086	296	230,960	640,343	15,898,024

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) その他の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～47年
構築物	10～20年
貸与資産	6～16年

(2) 無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えて、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 延払販売に係る利益の計上基準

延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。

なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当事業年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	1,647,102千円	2,660,831千円
短期金銭債務	464,608	804,314

2. 保証債務

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
当社関係会社の銀行借入等に対する保証	562,635千円	292,567千円
当社取引先でリース利用者に対する保証	22,113	13,267

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,214,475千円	940,405千円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額	2,750,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,750,000	2,250,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	4,787,890千円	5,263,596千円
仕入高	1,314,639	1,289,083
営業取引以外の取引による取引高	180,743	184,378

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当事業年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
従業員給与	1,010,565千円	990,414千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,152,794千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,152,794千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	38,499千円	39,567千円
未払事業税	8,209	16,317
貸倒引当金	14,839	37,026
たな卸資産	7,107	14,921
その他	5,517	5,985
計	74,173	113,818
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	5,371	132
計	5,371	132
繰延税金資産(は負債)(流動)の純額	79,544	113,686
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	58,594	57,485
長期未払金	50,932	48,524
役員株式給付引当金	-	7,413
投資有価証券評価損	8,466	8,466
その他	54,016	51,354
計	172,011	173,242
評価性引当額	53,284	97,031
計	118,726	76,212
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	10,924	15,902
その他有価証券評価差額金	105,376	180,545
固定資産圧縮積立金	63,151	63,151
計	179,452	259,599
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	60,726	183,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.86%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
住民税均等割等	負担率との間の差異が法	0.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5	1.87
交際費等永久に損金に算入されない項目	以下であるため注記を省	0.92
評価性引当額の増減	略しております。	3.07
その他		1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.79

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固 定資産	建物	449,062	865,597	-	35,303 (7,069)	1,279,357	308,445
	建物附属設備	71,246	106,202	339	11,947 (1,903)	165,162	117,344
	構築物	25,941	5,546	-	3,113 (138)	28,373	75,385
	機械装置及び運搬具	484	-	0	180	304	9,107
	工具、器具及び備品	17,348	98,500	25	10,597 (603)	105,225	113,833
	貸与資産	457,551	412,502	636,217	59,280	174,554	633,402
	土地	2,409,084 [374,191]	414,226	27,090 (27,090) [26,197]	-	2,796,220 [347,994]	-
	建設仮勘定	144,430	-	144,430	-	-	-
	計	3,575,150 [374,191]	1,902,574	808,104 (27,090) [26,197]	120,422 (9,714)	4,549,199 [347,994]	1,257,519
無形固 定資産	電話加入権	4,515	-	-	-	4,515	-
	ソフトウェア	41,274	8,850	-	25,961	24,163	-
	計	45,790	8,850	-	25,961	28,679	-

(注) 1. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新本社事務所	832,953千円
建物附属設備	空調機器等	68,243
構築物	屋上庭園改修工事	5,546
工具器具及び備品	有線無線LAN機器設置	12,154
貸与資産	クローラクレーン	412,502
土地	新本社事務所用土地	414,226

4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

貸与資産	クローラクレーン	630,789千円
土地	旧本社土地減損	27,090

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	239,024	81,770	22,194	298,600
役員賞与引当金	1,668	4,480	1,668	4,480
役員株式給付引当金	-	24,190	-	24,190

(注) 当該引当金の発生する理由及びその額の算定方法は、個別注記表の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上500株未満株主 1,000円相当のグルメセット 500株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円相当のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年2月を予定

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月24日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度（第70期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月11日近畿財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月11日近畿財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月11日近畿財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月24日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年2月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月22日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年11月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年2月23日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月22日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年11月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年2月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。